

しゃかいしほんそうごうせいびけいかくしょ
社会資本総合整備計画書

だいきぼとしこうえんのすとっくさいへんによるにぎわいそうしゅつ
大規模都市公園のストック再編によるにぎわい創出
第1回変更

令和3年2月5日

北海道 室蘭市

社会資本総合整備計画

令和3年2月5日

計画の名称	大規模都市公園のスポーツ機能再編・集約によるにぎわい創出				重点配分対象の該当	○
計画の期間	令和2年度	～	令和5年度	交付対象	室蘭市	
計画の目標						

室蘭市では少子高齢化等を背景とした人口減少に伴う都市の再構築を図るため、子育て支援・高齢化対応が都市公園にも求められていることから、立地適正化計画、緑の基本計画及びスポーツ施設ストック適正化計画に基づき、再編と集約により総量のコントロールを実施し、都市公園をにぎわい創出の核としたまちづくりを目指す。施設の整備に当たっては、スポーツ施設ストック適正化計画に基づき、入江運動公園に総合アリーナとテニスコートを再編・集約し、既存の温水プールや胆振日高地区唯一の第2種公認陸上競技場と併せ総合スポーツパークとして整備を行うほか、祝津公園ではサッカー場を集約のうえ整備を行い、スポーツ施設の総量と財政負担の削減を図る。

高齢化対応として、入江運動公園のスポーツ機能を活用し、室蘭市体育協会や北海道福祉教育専門学校といった地域の福祉事業者等と連携した健康増進・介護予防プログラムの実施のほか、地区内の商店街等と連携し主に大規模大会参加者の公園利用者をターゲットとした地域内消費の喚起、室蘭駅周辺地区都市再生整備計画と連携した回遊性の向上等、スポーツ・都市公園・福祉・商業等、幅広い分野が連携した取組みを展開する。

子育て支援として、子育て世代が参加できる健康づくりプログラムの実施等により子育て支援機能の充実を図るとともに、周辺の公有地等を活用した居住誘導施策との連携により、子育て世代の居住を誘導し定住人口の拡大につなげる。

計画の成果目標（定量的指標）

- 再編する都市公園内のスポーツ施設利用者数を基準年度（H30実績）から15%（R5末）増加させる。
- 再編する都市公園内のスポーツ施設の管理経費を基準年度（H30実績）から5%（R5末）縮減させる。
- 都市公園の子育て世代の満足度を基準年度（H28）から20%（R5末）増加させる。
- 都市公園の高齢者の満足度を基準年度（H28）から20%（R5末）増加させる。

定量的指標の定義及び算定式

	定量的指標の現況値及び目標値			備考					
	当初現況値	中間目標値	最終目標値						
再編する都市公園内のスポーツ施設利用者数	289,926人 (H30実績)		334,000人 (R5末)						
再編する都市公園内のスポーツ施設の管理経費	125,700千円 (H30実績)		119,000千円 (R5末)						
都市公園の子育て世代の満足度	27% (H28)		33% (R5末)						
都市公園の高齢者の満足度	27% (H28)		33% (R5末)						
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	1,760	A	1,760	B	C	D	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0.0%

交付対象事業

A 基幹事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）						全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									R2	R3	R4	R5	R6					
A12-001	公園	一般	室蘭市	直接	室蘭市	室蘭市都市公園ストック再編事業	大規模都市公園のスポーツ機能再編・集約による整備	室蘭市						1,760	入江： 1.95 祝津：7.1	策定済		
									合計						1,760			
B 関連社会資本整備事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）						全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									R2	R3	R4	R5	R6					
									合計									
C 効果促進事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）						全体事業費 (百万円)	備考		
									R2	R3	R4	R5	R6					
									合計						0			
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考		

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業															
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									R2	R3	R4	R5	R6		
									合計						
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考		

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	R2	R3	R4	R5	R6
配分額 (a)	3				
計画別流用 増△減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	3				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	3				
翌年度繰越額 (f)	0				
うち未契約繰越額 (g)	0				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0%				
未契約繰越+不用率が10%を超えている 場合その理由					

205 室 蘭 市

(参考図面) 社会資本整備総合交付金事業 (2 / 2)

